

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月6日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 今澤 修
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 今澤 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 1月 1日 至 2021年 6月30日	自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	5,082,881	5,479,489	10,830,471
経常利益 (千円)	378,699	540,978	952,747
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	248,126	408,500	659,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,627	776,984	619,907
純資産額 (千円)	13,116,414	13,822,962	13,227,941
総資産額 (千円)	17,114,858	17,926,322	17,097,317
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.64	44.91	71.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	77.1	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,491	861,118	1,249,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,588	346,630	704,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	280,697	287,179	845,035
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,593,049	3,383,127	3,083,347

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2020年 4月 1日 至 2020年 6月30日	自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.86	29.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業への影響につきましては今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により企業活動が一部で停滞し、現状は新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が段階的に進んでおりますが、新規感染者数の増加や変異ウイルスの蔓延などにより、先行き不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましては、国内の医療機関は新型コロナウイルス感染症の影響により外来患者数が減少するとともに、手術や検査の抑制もあり、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外におきましては、中国が新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が普及したことで、医療活動が改善に向かっておりますが、現在も全国規模の学会会議がWEB開催に制限され、また、製品展示会が中止となるなど、未だ正常化に至らない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは、営業面ではWEBを活用したオンラインセミナーや製品勉強会を開催するとともに、WEB面談による営業活動を段階的に進めてまいりました。

また、開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系の製品ラインナップ充実に向けた新製品開発に注力いたしました。

一方、生産面におきましては、安定した操業は維持したものの、医療材料の世界的な需要拡大により一部の材料価格が高騰したことなどにより、原価率が上昇いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,479百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益487百万円（前年同期比21.6%増）、経常利益540百万円（前年同期比42.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益408百万円（前年同期比64.6%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	3,131	3,205	74	2.4%
海外販売	1,377	1,654	277	20.1%
OEM販売	574	619	44	7.8%
合計	5,082	5,479	396	7.8%

< 自社販売 >

自社販売は、新型コロナウイルス感染症により手術数の減少などの影響を受けましたが、泌尿器系のフォーリートレイキットや尿管ステントが堅調に推移し、消化器系「大腸・胃十二指腸用ステント『NEXENT（ネクセント）』」も好調を維持したことにより、売上高3,205百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売のうち、輸出版売は欧州向けの泌尿器系製品が新型コロナウイルス感染症の影響に伴う販売先の在庫調整により低調な実績となりました。一方、中国販売は現地の医療活動も回復に向かったことにより、順調に売上を伸ばしました。その結果、海外販売の売上高は1,654百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、新型コロナウイルス感染症により一部製品で在庫調整の影響を受けましたが、血管系の造影検査製品の需要回復により、売上高619百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

財政状態の概況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して829百万円増加し17,926百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少199百万円、投資有価証券の減少84百万円に対し、現金及び預金の増加487百万円、商品及び製品の増加155百万円、仕掛品の増加58百万円、原材料及び貯蔵品の増加65百万円、その他流動資産の増加93百万円、その他無形固定資産の増加231百万円が主な要因であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して233百万円増加し4,103百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少92百万円に対し、支払手形及び買掛金の増加70百万円、電子記録債務の増加130百万円、未払法人税等の増加43百万円、その他流動負債の増加91百万円が主な要因であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して595百万円増加し13,822百万円となりました。これは、利益剰余金の増加226百万円、為替換算調整勘定の増加350百万円が主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	445	861	415
投資活動によるキャッシュ・フロー	20	346	367
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	287	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,593	3,383	209

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は861百万円となりました。これは棚卸資産の増減額171百万円、法人税等の支払額158百万円などの資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益576百万円、減価償却費221百万円、売上債権の増減額217百万円、その他流動負債の増減額96百万円などの資金の増加などが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は346百万円となりました。これは定期預金の預入による支出136百万円、有形固定資産の取得による支出136百万円、無形固定資産の取得による支出71百万円などの資金の減少などが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は287百万円となりました。これは長期借入金の返済による支出92百万円、配当金の支払額181百万円などが主な要因です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、352百万円であります。
 なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(5)【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,154	12.69
中尾 廣政	相模原市南区	644	7.09
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	446	4.91
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	422	4.64
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.76
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.32
笠原 正孝	東京都目黒区	200	2.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	198	2.18
相川 文雄	東京都町田市	140	1.54
計	-	4,266	46.94

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、446千株であります。

2 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、198千株であります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 569,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,083,500	90,835	同上
単元未満株式	普通株式 11,527	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	90,835	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエートメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	569,300	-	569,300	5.89
計	-	569,300	-	569,300	5.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973,407	4,460,727
受取手形及び売掛金	1 2,245,410	2,045,930
電子記録債権	1 1,130,395	1,119,788
商品及び製品	1,711,392	1,866,903
仕掛品	717,111	776,000
原材料及び貯蔵品	676,170	741,263
その他	269,829	363,609
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	10,722,718	11,373,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,532,887	2,528,008
機械装置及び運搬具(純額)	385,260	384,819
土地	1,658,678	1,658,678
建設仮勘定	44,362	72,773
その他(純額)	368,715	378,508
有形固定資産合計	4,989,904	5,022,789
無形固定資産		
借地権	144,176	151,706
その他	292,362	523,821
無形固定資産合計	436,538	675,527
投資その他の資産		
投資有価証券	550,314	465,368
繰延税金資産	332,182	322,096
その他	65,659	67,316
投資その他の資産合計	948,156	854,782
固定資産合計	6,374,599	6,553,098
資産合計	17,097,317	17,926,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473,445	543,575
電子記録債務	1,290,913	421,162
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	92,400	-
未払法人税等	88,167	131,383
賞与引当金	49,238	56,787
役員賞与引当金	17,485	9,100
その他	771,519	862,590
流動負債合計	2,583,170	2,824,600
固定負債		
退職給付に係る負債	1,192,612	1,198,282
資産除去債務	3,549	3,587
長期末払金	71,475	71,475
その他	18,568	5,414
固定負債合計	1,286,205	1,278,759
負債合計	3,869,375	4,103,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	10,607,355	10,833,955
自己株式	513,801	513,863
株主資本合計	13,041,312	13,267,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,441	22,538
為替換算調整勘定	262,944	613,664
退職給付に係る調整累計額	88,757	81,090
その他の包括利益累計額合計	186,628	555,112
純資産合計	13,227,941	13,822,962
負債純資産合計	17,097,317	17,926,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,082,881	5,479,489
売上原価	2,697,467	2,968,813
売上総利益	2,385,414	2,510,675
販売費及び一般管理費	1,198,823	1,202,594
営業利益	400,590	487,081
営業外収益		
受取利息	13,492	17,673
受取配当金	3,049	2,987
保険配当金	3,172	2,967
為替差益	-	20,608
その他	3,604	16,991
営業外収益合計	23,318	61,228
営業外費用		
支払利息	4,181	3,429
固定資産除却損	-	2,584
為替差損	36,690	-
その他	4,338	1,317
営業外費用合計	45,209	7,331
経常利益	378,699	540,978
特別利益		
補助金収入	24,082	35,042
特別利益合計	24,082	35,042
特別損失		
製品回収関連費用	12,558	-
特別損失合計	12,558	-
税金等調整前四半期純利益	390,223	576,020
法人税、住民税及び事業税	183,046	206,664
法人税等還付税額	-	42,535
法人税等調整額	40,950	3,391
法人税等合計	142,096	167,519
四半期純利益	248,126	408,500
親会社株主に帰属する四半期純利益	248,126	408,500

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	248,126	408,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,144	10,096
為替換算調整勘定	102,895	350,720
退職給付に係る調整額	9,541	7,666
その他の包括利益合計	120,499	368,483
四半期包括利益	127,627	776,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,627	776,984
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,223	576,020
減価償却費	200,213	221,596
賞与引当金の増減額(は減少)	511	6,329
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,270	8,384
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,973	14,899
受取利息及び受取配当金	16,541	20,661
支払利息	4,181	3,429
有形固定資産除売却損益(は益)	2,764	2,584
為替差損益(は益)	11,391	4,826
売上債権の増減額(は増加)	325,672	217,406
たな卸資産の増減額(は増加)	429,693	171,555
仕入債務の増減額(は減少)	19,106	26,282
未払消費税等の増減額(は減少)	38,048	19,575
その他の流動資産の増減額(は増加)	126,382	3,016
その他の流動負債の増減額(は減少)	76,575	96,484
その他	24,601	1,620
小計	612,626	948,287
利息及び配当金の受取額	16,547	20,598
利息の支払額	4,840	4,049
法人税等の支払額	178,842	158,237
法人税等の還付額	-	54,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	445,491	861,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	136,720
定期預金の払戻による収入	388,620	-
投資有価証券の取得による支出	200,593	499
有形固定資産の取得による支出	114,040	136,191
無形固定資産の取得による支出	54,027	71,008
敷金及び保証金の差入による支出	200	2,455
敷金及び保証金の回収による収入	829	244
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,588	346,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	83,200	92,400
配当金の支払額	186,131	181,367
自己株式の取得による支出	-	62
リース債務の返済による支出	11,365	13,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,697	287,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,856	72,470
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	166,525	299,779
現金及び現金同等物の期首残高	3,426,523	3,083,347
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,593,049	1 3,383,127

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形	15,204千円	- 千円
電子記録債権	49,626	-
支払手形	49,268	-
電子記録債務	87,475	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給料手当	924,151千円	941,540千円
賃借料	67,819	66,675
賞与引当金繰入額	27,002	38,420
役員賞与引当金繰入額	8,742	8,506
退職給付費用	59,080	55,419

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金勘定	4,090,469千円	4,460,727千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	497,420	1,077,600
現金及び現金同等物	3,593,049	3,383,127

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	186,304	20	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年8月4日 取締役会	普通株式	158,359	17	2020年6月30日	2020年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	181,900	20	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月4日 取締役会	普通株式	154,614	17	2021年6月30日	2021年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円64銭	44円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	248,126	408,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	248,126	408,500
普通株式の期中平均株式数(株)	9,315,239	9,095,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第48期（2021年1月1日から2021年12月31日まで）中間配当については、2021年8月4日開催の取締役会において、2021年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	154,614千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年9月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠島 健二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。